

公文書館機能の確立のための基礎的研究 —横浜の歴史を記録し伝える—

特定非営利活動法人 参加型システム研究所

協働型の政策研究

指定管理者施設のモニタリング等の評価システムに関する研究
(横浜会議・2005年度)

提言① ポータルサイトの構築

提言② 外部評価制度の導入

政策の実現 !!

ポータルサイト
「横浜市の指定管理者の状況」

選定資料、事業報告、評価結果等を掲載

指定管理者
第三者評価制度

2006年度	37施設
2007年度	116施設
2008年度	127施設

研究の背景

- 横浜開港150周年
過去を未来につなげていく上で
歴史的文書の果たす役割は大きい
- 公文書管理法案の国会審議
現在及び将来の国民に説明する責務を全うする
地方自治体の責務→新たに取り組むべき課題

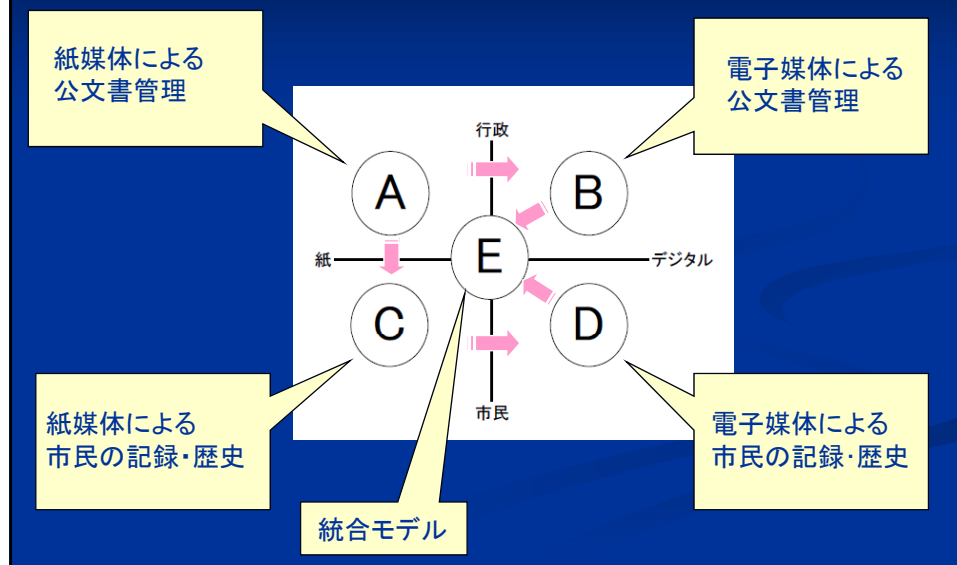
公文書管理法案の要点

- 原則移管
保存期間満了文書は国立公文書館等へ移管または廃棄する(8条)
- 中間書庫機能
適切な保存及び利用を確保するために必要な場所における保存(6条)
- 利用請求
国立公文書館等で保管する歴史公文書の利用に関する手続き(16条)

横浜市の取り組み

- 市史資料室
 - 歴史的文書の管理、利用等の業務
- 歴史的公文書保存要領
 - 30年の保存期間を超えた公文書の廃棄
 - 市史資料室への連絡
- 課題
 - 保存期間の短い文書の扱い
 - 廃棄・移管の判断・連絡の徹底

研究の目的(全体像)



研究の内容(Aを基本に)

①実態調査

- ・市史資料室に対する歴史的文書の移管の状況
- ・市史資料室における歴史的文書の管理及び利用の状況
- ・各局・各区における公文書の廃棄・移管の状況

②事例調査

- ・他都市における歴史的文書の管理・利用の状況

③政策課題の抽出

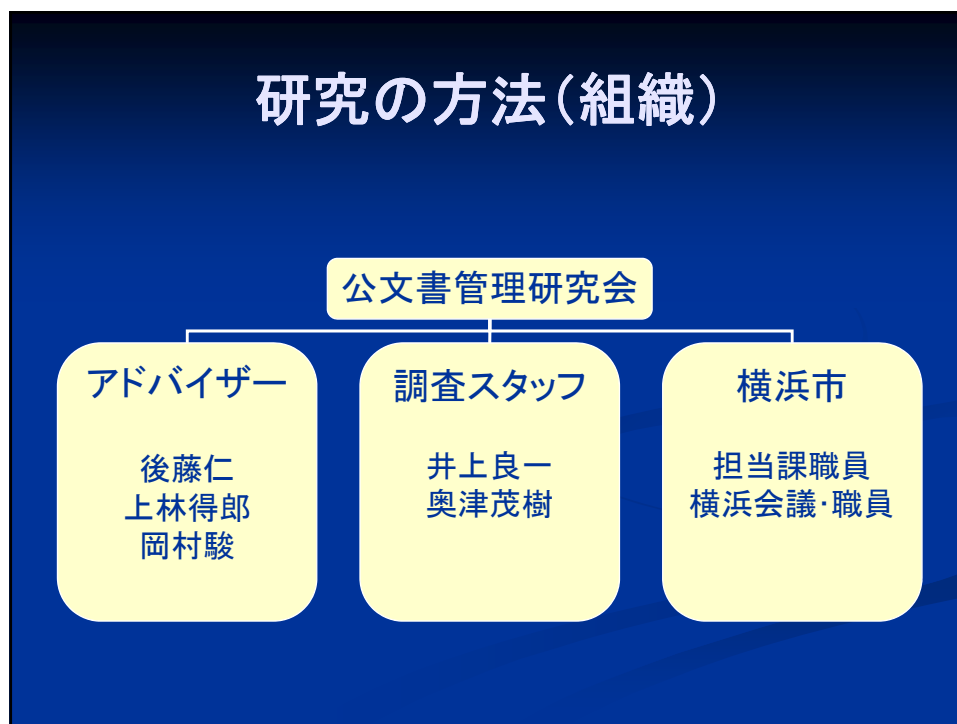
- ・本市における歴史的文書の管理・利用に関する課題の検討

比較調査の候補地

◎ いずれも「公文書館」をもち、運用の実績がある

自治体名	聞き取り対象とした理由
神奈川県	全国に先駆け歴史的文書の管理に取り組み、公文書管理法案の範となった
川崎市	歴史的文書に対する開示請求に関する条例改正を2008年度に行った
東京都	日本最大の自治体で、膨大な文書を管理・廃棄・移管してきた
大阪市	2006年に公文書管理条例を制定し、公文書検索システムを整備している
大阪府	公文書館の歴史が長く、所蔵資料の検索システムを整備している

研究の方法（組織）



研究の方法（日程）

2009年					2010年		
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研究会 第1回 調査計画の 設計	→	研究会 第2回 実態調査の 報告・分析	→	研究会 第3回 実態調査の 報告・分析	→	研究会 第4回 実態調査の 報告・分析 報告書案の 検討	
	↓ 実態調査 市史資料室	↑	↓ 実態調査 各局・各区	↑	↓ 事例調査 他都市	↑	↓ 報告書 まとめ

研究の成果(市民ニーズへの対応)

大阪市 公文書検索
簿冊 文書 行政

文書検索条件入力画面

● 標題 かつ または

● 簿冊名称 かつ または

● 簿冊副題 かつ または

● 簿冊編集年度 年度へ

● 文書分類

● 文書コード

● 組織

*年度を左右の一方だけ入力した場合、左はその
*文書分類または組織を選択する場合は、各項目

文書検索結果一覧画面

◀前の10件 1-10件目(全11件)を表示 次の10件▶

No.	標題	所管担当名	添付	文書コード
1	青少年地域活動事業「フォーラム」の成果「市民ニーズ」からなる若者のいじめ対応にかかわる活動の推進に関する調査報告書(表紙および扉表紙)について	教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当		56940
2	「ニーズレポート」事業における「アトリーチ事業」と「就労訓練事業」の推進状況について	市民局 市民部 雇用・勤労施策担当		52932
3	「社会性・市民性」をキーワードにした若者の支援に関する調査報告書について	子ども青少年局 企画部 青少年事業担当		1929579
4	ニーズに関する意見聴取について	教育委員会事務局 指導部 中学校教育担当		300413
5	ニーズの若者の家族を対象にしたワークショップ「わが子への仕事ワザ」(2.8.3)に関する調査報告書の作成について	市民局 市民部 雇用・勤労施策担当		100843
6	ニーズの若者の家族を対象にしたワークショップ「わが子への仕事ワザ」(2.8.3)に関する調査報告書の作成について(就業支援等マルサ会社事業)	市民局 市民部 雇用・勤労施策担当		620961
7	ニーズの若者の家族を対象にしたワークショップ「わが子への仕事ワザ」(2.8.3)に関する調査報告書の作成について(就業支援等マルサ会社事業)	市民局 市民部 雇用・勤労施策担当		617944
8	フォーラム「市民ニーズ」からなる若者のいじめ対応にかかわる活動の推進に関する調査報告書について	子ども青少年局 企画部 青少年事業企画担当		60494
9	雇用・勤労訓練用「ニーズ」の活用について(就業支援プロジェクト)に係る経費の支出について	市民局 市民部 雇用・勤労施策担当		779137
10	社会性・市民性「ニーズ」についての詳細検討連絡会の中間報告について	市民局 市民部 雇用・勤労施策担当		433412

*標題をクリックすると文書目録詳細参照画面が表示されます。